



平成17年12月期 第1四半期決算短信（連結）

平成17年5月17日

上場会社名 グローバルメディアオンライン株式会社

上場取引所 東証第二部

コード番号： 9449

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gmo.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 熊谷 正寿

問い合わせ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 安田 昌史 TEL (03) 5456 - 2555

取締役会決議日 平成17年5月17日

米国会計基準の採用の有無 無

1. 平成17年12月第1四半期の連結業績（平成17年1月1日～平成17年3月31日）

(注) 本四半期決算短信の数値は、未監査です。

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年第1四半期	7,657	(56.2)	914	(46.3)	936	(48.9)
16年第1四半期	4,900	(36.7)	624	(17.1)	629	(34.2)
16年12月期	23,561	(50.3)	2,804	(32.8)	2,805	(44.1)

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年第1四半期	456	(50.3)	7	46	7	40
16年第1四半期	918	(376.0)	33	10	32	53
16年12月期	2,563	(146.4)	44	81	44	16

(注)1. 持分法投資損益 17年第1四半期 - 百万円 16年第1四半期 - 百万円 16年12月期 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年第1四半期 61,158,653株 16年第1四半期 27,737,009株
16年12月期 56,315,494株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年四半期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年第1四半期	28,722		13,547		47.2	221	59	
16年第1四半期	19,722		11,665		59.1	417	45	
16年12月期	27,896		13,350		47.9	217	93	

(注)期末発行済株式数(連結)

17年第1四半期 61,137,374株 16年1四半期 27,945,134株 16年12月期 61,078,374株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年第1四半期	1,345		1,536		2,309		10,740	
16年第1四半期	365		2,100		44		10,339	
16年12月期	2,436		1,112		1,439		11,319	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 4社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成17年12月期の連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	15,500		1,400		800	
通期	34,000		4,000		2,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円70銭

(注) 当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、実際に発表される業績は乖離する可能性があります。

企 業 集 団 の 状 況

グローバルメディアオンライン株式会社（以下、当社）と連結子会社21社で構成される当社グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットのインフラ・サービスインフラすなわちインターネットにおける“場”の提供に経営資源を集中しております。

当社グループの主な事業は、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）およびインターネット集客支援事業（メディア事業）を行っているほか、これらに附帯する事業を行っております。

当社グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主要業務		主要な会社
インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）	アクセス事業	インターネット接続サービス（注1）	当社
	ドメイン取得事業	ドメイン取得サービス（注2） インターネットナンバーサービス	当社 インターネットナンバー(株) paperboy & co.
	レンタルサーバー事業	レンタルサーバーサービス（ホスティングサービス）（注3）	当社 GMOホスティングアンドテクノロジーズ(株) paperboy & co. WEBKEEPERS, INC.
	ホームページ作成支援事業	ホームページ作成・運営支援サービス・システムコンサルティングサービス	当社 グランスフィア(株)
	セキュリティ事業	インターネットにおける情報セキュリティと個人や企業・組織の認証サービス	日本ジオトラスト(株)
	決済事業	クレジットカード課金サービス	GMOペイメントゲートウェイ(株)
	法人向け通信関連事業	法人向け通信関連サービス	GMOコミュニケーションズ(株) テレコムオンライン
	その他の事業	インターネット先端技術に関する情報収集・研究・普及を目的とした組織	GMO総合研究所(株)
インターネット集客支援事業（メディア事業）	インターネットメディア構築事業	ブログサービス（注4）、メーリングリスト（注5）、オプトインメールサービス、壁紙、掲示板等のインターネット上における広告メディア等の開発・運営	GMOモバイルアンドデスクトップ(株) ティーカップ・コミュニケーション イースマイ GMOメディアアンドソリューションズ(株)
	インターネット広告販売事業	インターネット広告媒体・求人広告等を主要広告媒体とする広告の販売	(株)まぐクリック GMOサンプランニング(株)
	JWord事業	JWord(キーワードリスティング)事業(注6)	当社 (株)まぐクリック GMOコミュニケーションズ(株) (株)アクセスポート (現JWord(株))
	オンラインゲーム事業	オンラインゲームの企画・運営	(株)ネットクルー

なお、当連結会計期間より、事業区分の名称を「Ixp（インターネットインフラ）関連事業」から「インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）」へ、「インターネット広告メディア事業」から、「インターネット集客支援事業（メディア事業）」に変更しております。

（注1）「インターキューメンパーズ」や「BB plus」「ベッコアメ」ブランドで営業を展開。

（注2）ドメインの登録及び更新などの事務手続きを行う事業で、現在「お名前.com」のブランドで営業を展開中。ドメインとは

インターネット上に存在するコンピュータやネットワークにつけられる識別子（「.com」「.net」「.co.jp」など）のことで、インターネット上の住所のようなもの。

(注3) インターネットに情報を発信するコンピュータ(サーバー)の容量の一部を賃貸し(レンタル)する事業。現在、「プロードサーバー」「インターキューオフィス」「まるごとサーバー」「アイル」「ラビッドサイト」「ロリポップ」等のブランドで営業を展開中。

(注4) 「ブログ」とは、ブラウザ上から文章・画像等をインターネット上に公開することのできる簡易型ホームページシステム。簡便な構造・利用方法であることから、ニュースサイトの記事更新・企業の情報発信等の商業的利用だけでなく、最近では個人の日記的内容・気になる話題・他のホームページの引用記事の発信などが目立っており、日本を含めた世界各地から日々さまざまな情報の発信が行われている。

(注5) 電子メールを使って、特定のテーマについての情報を特定の人間の間で交換するシステム。

(注6) JWordは、登録したキーワードについて、主要ポータルサイトへの検索結果に上位表示ができ、かつ、ブラウザのアドレスバーからの検索によりホームページヘダイレクトにアクセスができるサービス。

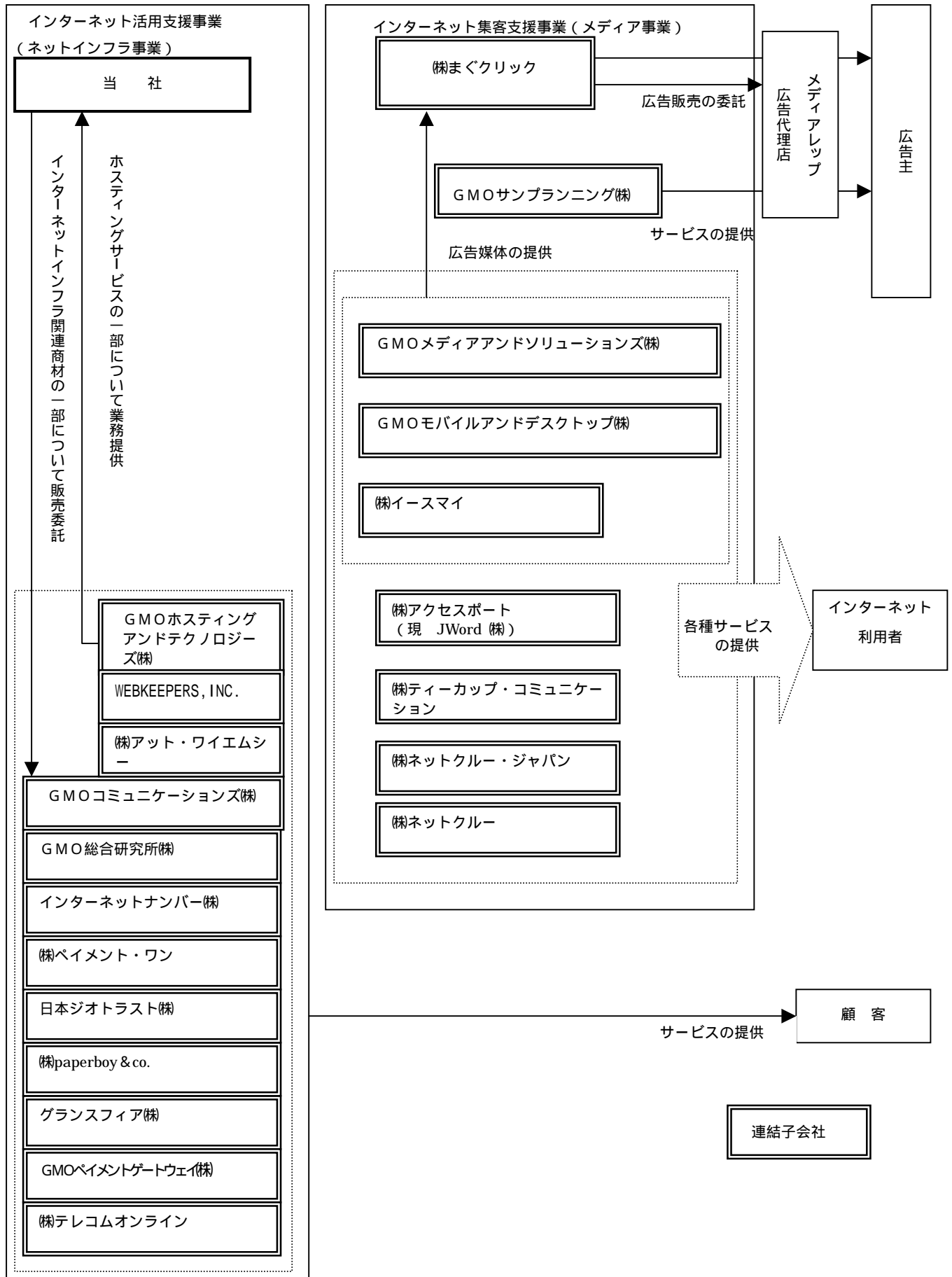
連結子会社の一覧

社名	議決権の所有割合 又は被所有割合	区分	事業内容
GMOコミュニケーションズ(株)	100.0%	連結子会社	法人向け通信・インターネット関連事業
GMO総合研究所(株)	100.0%	連結子会社	インターネット先端技術に関する情報収集・研究・普及を目的とした組織
(株)ネットクルー・ジャパン	100.0%	連結子会社	オンラインゲームの企画・運営事業
(株)テレコムオンライン	100.0%	連結子会社	法人向け通信・インターネット関連事業
(株)ペイメント・ワン(1)	95.5%	連結子会社	クレジットカードのオンライン与信ネットワークの運用と提供
グランスフィア(株)	92.5%	連結子会社	システムコンサルティング事業
GMOモバイルアンドデスクトップ(株)	82.7%	連結子会社	デスクトップへの壁紙・情報・広告配信システムの提供・開発・運用
GMOメディアアンドソリューションズ(株)	81.0%	連結子会社	メーリングリスト、オプトインメールサービス等の各種メールメディアの開発・運営
GMOホスティングアンドテクノロジーズ(株)(2)	71.1%	連結子会社	レンタルサーバー事業
インターネットナンバー(株)	69.6%	連結子会社	インターネットナンバーサービス
GMOペイメントゲートウェイ(株)	65.4%	連結子会社	クレジットカードのオンライン与信ネットワークの運用と提供
(株)アクセスポート(現JWord(株))	62.7%	連結子会社	JWord(日本語キーワード)事業
(株)paperboy & co.	50.2%	連結子会社	個人向けレンタルサーバー事業
(株)まぐクリック	42.5%	連結子会社	メールマガジン、オプトインメール等を主要広告媒体とする電子メール広告の販売
日本ジオトラスト(株)	100.0% (100.0%)	連結子会社	インターネットにおける情報セキュリティと個人や企業・組織の認証サービス
(株)ネットクルー(韓国)	100.0% (100.0%)	連結子会社	オンラインゲームの企画・運営事業
(株)アット・ワイエムシー(3)	100% (100.0%)	連結子会社	レンタルサーバー事業
WEBKEEPERS, INC. (米国)	70.0% (70.0%)	連結子会社	レンタルサーバー事業
GMOサンプランニング(株)	67.0% (67.0%)	連結子会社	広告代理店業
(株)ティーカップ・コミュニケーション	51.0% (51.0%)	連結子会社	インターネットコミュニティ事業
(株)イースマイ(4)	50.9% (50.9%)	連結子会社	新築分譲マンション情報サイトの運営

()

1. GMOペイメントゲートウェイ(株)へ営業譲渡による経営統合後、休眠会社であります。
2. 平成17年2月に、連結子会社であるGMOホスティングアンドテクノロジーズ(株)を存続会社として、連結子会社であった(株)お名前ドットコムを吸収合併いたしております。
3. (株)アット・ワイエムシーは平成17年2月に、連結子会社であるGMOホスティングアンドテクノロジーズ(株)が株式を取得したことにより連結子会社となっております。
4. 平成17年4月1日付けで(株)ネクストを存続会社とする吸収合併を行い、同社は解散いたしました。
5. 当社は平成17年1月1日付けで当社を存続会社としてC C Sホールディングス(株)、(株)アイズファクトリー、(株)3721ソフトを吸収合併いたしております。
6. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

[事業系統図] 事業の系統図は以下の通りになります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチと弛まぬベンチャー精神のもと、インターネットのインフラ・サービスインフラ、すなわちインターネットの“場”の提供に経営資源を集中しております。継続的な企業価値を創造することを念頭に、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）とインターネット集客支援事業（メディア事業）を有機的に結びつけ、互いに相乗効果を発揮させた「インターネットメディアグループ」の確立を進めることにより、インターネットの文化と産業の創造を通して社会の人々に貢献できる企業活動を目指してまいります。

< 経営理念 > 社員にとって以下の理念が大切であると考えており、その共有を図っております。

基本理念：すべての人にインターネット

1) 夢（人生を何に捧げるのか）

インターネットの産業の中で“圧倒的一番”（市場シェア No.1 またはオンリーワン）になる。

2) ヴィジョン（宝の山はどこにあるのか）

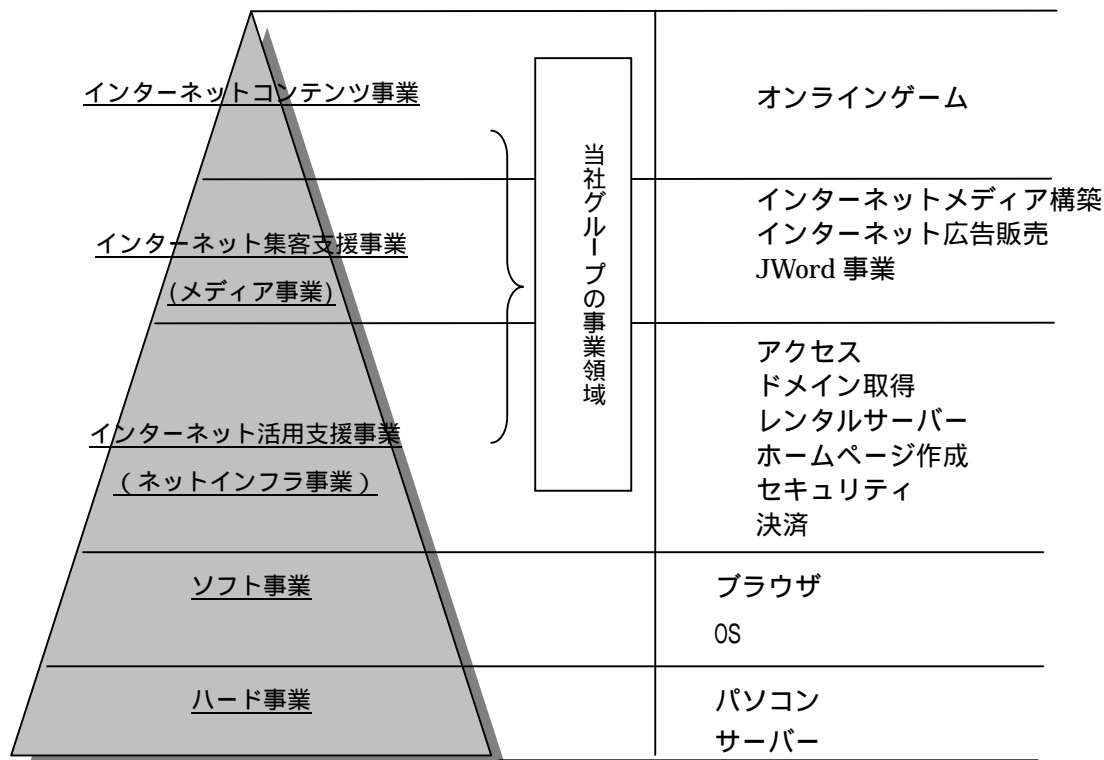
デジタル情報革命が進行する中で「インターネットの“場”の提供」に経営資源を集中し、多くのお客様の「笑顔」「感動」とその結果としての大きな利益を生む。

3) フィロソフィー（何の為に存在するのか）

我々の活動は、新たなインターネットの文化・産業とお客様の「笑顔」「感動」を創造し、社会と人々に貢献する。

< 当社グループの事業領域 >

印は当社グループが展開するプロダクト



2.利益配分に関する基本方針

当社は、収益状況に応じて利益還元を行うことを基本方針としつつ、長期にわたり安定的な配当の継続を重視するとともに、企業体質の強化と将来の事業の展開に備えるための内部留保の充実等も総合的に勘案して、利益配分を決定する方針であります。

こうした配当政策のもと、平成17年12月期につきましては中間配当を1株につき3円、期末配当を1株につき3円、合計6円を予定いたしております。

3.投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社では、株式の流動性を高めるため、また投資家の拡充を図るべく、平成16年2月において1単元の株式数を500株から100株へと変更いたしました。また平成16年8月には1株を2株とする株式の分割を行いました。当社といたしましては投資単位に関して今後とも業績及び市場の要請等を勘案し、費用ならばに効果を慎重に検討したうえで対処してまいりたいと考えております。

4.目標とする経営指標

当社グループは経営指標として収益性の尺度となる売上高経常利益率を重視しております。現在、短期的な目標を設定し公表するようなことは行っておりませんが、更なる改善を目指してまいりたいと考えております。

5.中長期的な経営戦略

当社グループは「ニッポンの「インターネット部」をめざして！」をマーケティングキャッチコピーとして、アクセス、ドメイン取得、レンタルサーバー、ホームページ作成支援、オンライン決済、セキュリティ、インターネット広告等の各種サービスを展開しております。すなわち、法人がインターネットを活用し、さらに集客を行うために必要なワンストップのサービスを自ら開発・運用し、かつ強力な販売体制を有している国内唯一ともいえるインターネット総合企業グループであり、ドメイン取得、サーバーのサービスを中心に約40万件を超える法人、事業主のお客様にご利用をいただいております。

今後、さらなるサービスの充実、販売力の強化により、法人ユーザーの拡大につとめ、一層のインターネットの利用促進を図ることにより、顧客基盤と収益基盤をさらに確立してまいります。

さらに、本年度より、株JWordを連結子会社にすることにより、JWord事業を展開しております。当事業はナンバーワンポータルサイト「Yahoo!JAPAN」との提携により、Yahoo!JAPAN等の主要ポータルサイトへの検索結果の上位表示サービスや、ブラウザのアドレスバーからの検索によるホームページへのダイレクトナビゲーションを可能としたサービスであり、今後の主要事業の一つとして位置付けております。

今後は、既存事業にJWord事業の相乗効果を加え、インターネット総合企業として、更なる企業価値の増大を図ってまいります。

6.会社の対処すべき課題

グループ経営のシナジー効果の追求

当社グループはM & A戦略による経営資源の獲得により業容が大きく拡大しましたが、今後も経営資源の効率的運用が重要な経営課題の一つであると捉えております。

今後もグループ経営の経営効率の改善に努め、各事業間の相乗効果を追求することにより、経営資源を最大限活用していきたいと考えております。

販売チャンネルの多角化と営業力の強化

当社グループのマーケティングは、インターネット上における「プル型マーケティング」（広告によって集客を行う手法）を中心に行っており、そのノウハウの蓄積に強みを持っております。今後も、「プル型マーケティング」についてはマーケティングの軸としてまいりますが、一方でコールセンター等の設備・人員の拡大を図り、法人向け営業体制の一層の強化を図ってゆきたいと考えております。

顧客満足度の向上

今後のインターネット業界における競争激化を考えますと、継続的に当社グループのサービスをご利用頂くために顧客満足度の向上は必須の経営課題であると考えております。お客様の「笑顔」「感動」を創造すべく、サービスの質の向上、お客様へのサポート体制の強化、お客様とのコミュニケーションの促進により顧客満足度の向上を全社的な課題として取り組んでまいります。

7. 経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の継続的な向上のために、経営における健全性と透明性を高めつつ、機動的な経営意思決定と適正な運営を行うことを最重要課題として認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監査及び監督を行っております。取締役会は、取締役12名で構成されており、経営の方針、法令で定められた事項、及びその経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、適切かつ迅速な経営判断を遂行しております。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会規程に基づき、取締役会はもとより重要な会議への出席や業務、財産状況の調査などを通じて取締役の職務遂行の監査を行っております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係
当社の社外監査役と当社の間には利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は月4回開催されてる取締役会において、経営の重要事項の決定や経営状況の把握を行っており、監査役会の厳正な監督のもと、迅速かつ適正な審議を行っております。また、グループ内部監査室を設置し、業務執行、管理状況についての内部監査を行い、グループ会社に対しても評価と提言を行っております。

ディスクロージャー体制につきましては、今後も一層の強化を図り、インターネット等を通じた情報提供の充実とともに、適時かつ正確なディスクロージャーを心がけてまいります。

「 経営成績及び財政状態 」

1. 経営成績

当四半期連結会計期間（平成17年1月1日～平成17年3月31日）の業績について、下記の通りお知らせいたします。

(1) 事業全般の概況

当四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資の回復、また株価の上昇など景気回復への明るさが見える状況で推移いたしました。当社グループの事業分野であるインターネット市場につきましても、平成16年12月末時点のわが国のインターネット利用者は7,948万人と人口に占める普及率は62.3%となり、インターネット環境の整備・普及が一層進みつつあります（ ）。

このような環境の中、当社グループは「すべての人にインターネット」という企業理念のもと「インターネットの“場”の提供」においてナンバー・ワン企業を目指すべく、各事業分野において引き続き販売力の強化、サービスの向上につとめてまいりました。インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）においては、レンタルサーバー事業の強化を図るため平成17年2月において㈱アット・ワイエムシーを連結子会社化いたしました。インターネット集客支援事業（メディア事業）においては、JWord㈱（旧㈱アクセスポート）提供するJWord事業についてヤフー㈱との提携を行いました。その結果、当四半期連結会計期間におけるの連結業績は、売上高が7,657,191千円（前年同期比56.2%増）、営業利益は914,190千円（同46.3%増）、経常利益は936,892千円（同48.9%増）、当四半期純利益は456,000千円（同50.3%減）となりました。

なお、当四半期連結会計期間より、事業区分の名称を「Ixp（インターネットインフラ）関連事業」から「インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）」へ、「インターネット広告メディア事業」から、「インターネット集客支援事業（メディア事業）」に変更しております

< セグメント毎の状況 >

・インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）

インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）におきましては売上高が4,566,868千円（前年同期比41.0%増）、営業利益は814,205千円（同97.3%増）となりました。なお、レンタルサーバー事業におきましては、GMOホスティングアンドテクノロジーズ㈱が会員数を順調に伸ばし収益を拡大しております。

・インターネット集客支援事業（メディア事業）

インターネット集客支援事業（メディア事業）におきましては、売上高は3,151,287千円（前年同期比75.1%増）、営業利益は85,990千円（同55.4%減）となりました。

平成16年11月に子会社化を行ったJWord㈱（旧㈱アクセスポート）等が当連結会計期間より連結業績に寄与し、また、オンラインゲーム事業が順調に推移した結果増収となりましたが、オプトインメールサービスの再構築等のコストが収益を圧迫し、減益となりました。

総務省平成17年5月10日発表「通信利用動向調査」より

2. 財政状態

< 資産、負債及び資本の状況 >

平成17年3月31日現在における資産、負債及び資本の状況のうち平成16年3月31日現在と比較し、変動がある項目は主に以下のとおりであります。

流動資産のうち「受取手形及び売掛金」が882,061千円増加しております。これは主に連結子会社の増加によるものであります。一方、固定資産のうち「営業権」が267,241千円、「連結調整勘定」が2,194,568千円増加しております。こちらは主に㈱ベッコアメ・インターネットより営業の一部を譲り受けたこと、また新規連結子会社の増加によるものであります。また、流動負債のうち「短期借入金」が4,642,950千円増加しております。これは主にイーバンク銀行の株式の取得のための短期借入の増加によるものであります。

3. キャッシュフローの状況

当四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益を990,168千円(前年同期比57.2%減)を計上したものの、法人税等の支払額が1,830,188千円(前年同期比95.0%増)があったこと等から、前連結会計年度末に比べ578,820千円減少し、当四半期連結会計期間末には10,740,533千円となりました。

当四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益を990,168千円計上したものの、その他の負債の減少額が865,854千円並びに法人税等の支払額が1,830,188千円あったこと等から結果として1,345,624千円の減少(前年同期比267.8%増)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の売却による収入が425,385千円あったものの、投資有価証券の取得による支出が1,309,546千円、無形固定資産の取得による支出が117,965千円等があったことにより、結果として1,536,017千円の減少(前年同期は2,100,510千円の増加)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払137,072千円があったものの、短期借入による収入が2,575,499千円あったことにより、結果として2,309,395千円の増加(前年同期比5,114.8%増)となりました。

3. 平成17年12月期の見通し

当期の業績についての見通しは以下のとおりであります（当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、実際に発表される業績は乖離する可能性があります）。

・連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	平成17年12月度	対前年同期増減率	平成16年12月度
	百万円	%	百万円
売上高	34,000	44.3	23,561
経常利益	4,000	42.6	2,805
当期純利益	2,000	22.0	2,563

・単体業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	平成17年12月度	対前年同期増減率	平成16年12月度
	百万円	%	百万円
売上高	11,000	34.0	8,207
経常利益	1,800	36.8	1,315
当期純利益	1,355	38.4	2,198

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(連結ベース)

(単位:百万円)

	2004 1Q	2004 2Q	2004 3Q	2004 4Q	2005 1Q
営業収益	4,900	4,927	6,197	7,536	7,657
営業利益	624	537	641	1,001	914
経常利益	629	552	622	1,001	936
当期純利益	918	830	166	647	456
総資産	19,722	20,388	26,541	27,896	28,722
株主資本	11,665	11,869	12,592	13,350	13,547

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(個別ベース)

(単位:百万円)

	2004 1Q	2004 2Q	2004 3Q	2004 4Q	2005 1Q
営業収益	1,832	1,966	2,085	2,322	2,627
営業利益	207	183	231	389	321
経常利益	382	233	281	418	702
当期純利益	868	663	115	551	752
総資産	12,587	13,019	16,842	17,861	18,180
株主資本	10,447	10,475	11,164	12,088	11,655

(ご参考)

セグメント・事業別四半期推移表

セグメント別売上

(単位：百万円)

	2004 1Q	2004 2Q	2004 3Q	2004 4Q	2005 1Q
インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）					
アクセス事業	522	600	615	713	751
ドメイン取得事業	358	326	273	312	399
レンタルサーバー事業	1,450	1,556	1,552	1,590	1,649
ホームページ作成支援事業	189	337	329	545	360
セキュリティ事業	17	26	38	41	57
決済事業	34	35	254	279	288
法人向け通信関連事業	462	379	672	956	1,020
JWord 事業 2	179	254	259	355	-
その他	23	16	18	60	39
セグメント売上合計	3,238	3,532	4,013	4,856	4,566
インターネット集客支援事業（メディア事業）					
インターネットメディア構築事業	1,052	819	787	916	630
インターネット広告販売事業	1,496	992	1,898	2,003	1,944
JWord事業 2	-	-	-	121	698
オンラインゲーム事業	-	-	1	82	180
その他	24	17	26	36	34
合計	2,574	1,829	2,713	3,160	3,488
セグメント内取引消去	(774)	(392)	(411)	(370)	(336)
セグメント売上合計	1,799	1,437	2,301	2,789	3,151
セグメント間取引消去	(137)	(42)	(118)	(109)	(60)
連結売上高	4,900	4,927	6,197	7,536	7,657

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	2004 1Q	2004 2Q	2004 3Q	2004 4Q	2005 1Q
インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）	412	442	553	831	814
インターネット集客支援事業（メディア事業）	192	77	60	156	85
小計	605	520	613	988	900
セグメント間取引消去	(19)	(17)	(27)	12	13
連結営業利益	624	537	641	1,001	914

- 1 当連結会計期間より、事業区分の名称を「Ixp（インターネットインフラ）関連事業」から「インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）」へ、「インターネット広告メディア事業」から、「インターネット集客支援事業（メディア事業）」に変更しております。
- 2 2004 年度において、JWord 事業に関する売上は、両セグメントに計上されておりましたが、当連結会計期間よりインターネット集客支援事業（メディア事業）に計上しております。

四半期連結財務諸表等

【四半期連結貸借対照表】(未監査)

区分	前四半期連結会計年度 平成16年3月31日現在		当四半期連結会計年度 平成17年3月31日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成16年12月31日現在	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	10,476,932		10,977,834		11,556,654	
2 受取手形及び売掛金	2,619,372		3,501,433		3,618,436	
3 たな卸資産	49,777		35,831		46,071	
4 繰延税金資産	330,517		248,623		388,185	
5 その他	534,064		1,175,256		883,013	
貸倒引当金	378,973		370,022		380,260	
流動資産合計	13,631,690	69.1	15,568,956	54.2	16,112,100	57.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	55,026		415,375		393,358	
(2) 工具器具及び備品	136,696		250,282		239,303	
(3) 土地	-		382,095		382,095	
(4) その他	42,729		43,992		36,628	
有形固定資産合計	234,452	1.2	1,091,746	3.8	1,051,386	3.8
2 無形固定資産						
(1) 営業権	235,051		502,292		598,033	
(2) ソフトウェア	463,181		560,833		602,166	
(3) 連結調整勘定	349,357		2,543,925		2,390,768	
(4) その他	190,461		377,045		355,590	
無形固定資産合計	1,238,051	6.3	3,984,096	13.9	3,946,559	14.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3,688,270		5,773,121		4,716,526	
(2) 出資金	99,781		618,884		494,187	
(3) 長期貸付金	41,730		27,805		28,173	
(4) 保証金	623,347		977,196		973,055	
(5) 繰延税金資産	72,670		431,894		174,392	
(6) その他	109,551		256,903		410,053	
貸倒引当金	17,128		8,482		9,632	
投資その他の資産 合計	4,618,223	23.4	8,077,324	28.1	6,786,756	24.3
固定資産合計	6,090,727	30.9	13,153,167	45.8	11,784,702	42.2
資産合計	19,722,418	100.0	28,722,123	100.0	27,896,802	100.0

区分	前四半期連結会計年度 平成16年3月31日現在		当四半期連結会計年度 平成17年3月31日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成16年12月31日現在	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	381,426		1,528,320		1,296,946	
2 短期借入金	35,050		4,678,000		2,178,500	
3 未払金	1,224,493		1,481,407		2,134,242	
4 未払法人税等	1,338,673		390,256		1,753,448	
5 繰延税金負債	-		277		3,226	
6 賞与引当金	39,642		111,529		37,400	
7 前受金	863,766		1,235,794		1,069,035	
8 その他	400,598		1,541,082		1,766,589	
流動負債合計	4,283,650	21.7	10,966,667	38.2	10,239,387	36.7
固定負債						
1 社債	7,500		-		-	
2 長期借入金	15,200		-		-	
3 長期未払金	-		556,541		553,585	
4 繰延税金負債	556,231		94,560		99,631	
5 その他	21,509		17,450		19,281	
固定負債合計	600,441	3.1	668,552	2.3	672,498	2.4
負債合計	4,884,091	24.8	11,635,219	40.5	10,911,886	39.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	3,172,455	16.1	3,539,456	12.3	3,634,289	13.0
(資本の部)						
資本金	3,311,130	16.8	3,311,130	11.5	3,311,130	11.9
資本剰余金	4,481,292	22.7	5,289,424	18.4	5,284,148	19.0
利益剰余金	3,217,754	16.3	4,980,904	17.4	4,768,047	17.1
その他有価証券評価差 額金	873,929	4.4	77,157	0.3	120,579	0.4
為替換算調整勘定	2,371	0.0	11,172	0.0	4,598	0.0
自己株式	220,607	1.1	122,341	0.4	137,877	0.5
資本合計	11,665,870	59.1	13,547,448	47.2	13,350,626	47.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	19,722,418	100.0	28,722,123	100.0	27,896,802	100.0

【四半期連結損益計算書】(未監査)

区分	前四半期連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 3月31日		当四半期連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益	4,900,160	100.0	7,657,191	100.0	23,561,986	100.0
事業費	1,760,334	35.9	3,284,507	42.9	9,675,171	41.1
販売費及び一般管理費	2,515,136	51.3	3,458,492	45.2	11,081,946	47.0
営業利益	624,688	12.8	914,190	11.9	2,804,867	11.9
営業外収益						
1 受取利息・配当金	4,399		2,453		11,904	
2 受取手数料	422		1,478		24,992	
3 償却債権回収益	3,443		1,217		8,614	
4 営業補填金			46,000			
5 投資事業組合利益			11,715		4,084	
6 その他	6,696	14,962	18,537	81,402	34,543	84,138
営業外費用						
1 支払利息	70		3,807		9,188	
2 新株発行費	4,590		-		18,822	
3 投資事業組合損失	-		12,285		13,134	
4 貸倒引当金繰入	-		3,000		-	
5 為替差損	-		4,577		-	
6 その他の営業外費用	5,876	10,536	35,029	58,700	42,383	83,528
経常利益	629,113	12.8	936,892	12.2	2,805,478	11.9
特別利益						
1 固定資産売却益	38,686		-		38,686	
2 投資有価証券売却益	2,162,843		389,250		3,357,981	
3 持分変動益	-		26,750		16,038	
4 貸倒引当金戻入益	616		-		8,399	
5 債務免除益	21,000	2,223,145	-	416,000	23,768	3,444,874
特別損失						
1 固定資産売却損	-		27,417		-	
2 固定資産除却損	1,564		181,824		161,893	
3 営業権償却額	-		-		42,185	
4 投資有価証券評価損	-		-		21,503	
5 連結調整勘定償却額	451,442		-		444,894	
6 投資有価証券売却損	-		-		2,099	
7 関係会社株式評価損	18,460		-		18,932	
8 持分変動損	-		1,803		94,073	
9 事務所移転費用	-		-		12,246	
10 解約違約金	65,858		72,471		68,475	
11 その他	-	537,325	79,208	362,724	4,950	871,255
税金等調整前四半期 (当期)純利益	2,314,934	47.2	990,168	12.9	5,379,096	22.8
法人税、住民税 及び事業税	1,298,643		454,280		2,229,871	
法人税等調整額	38,126	1,336,769	27,785	426,495	325,394	2,555,265
少数株主利益	59,891	1.2	107,672	1.4	260,762	1.1
四半期(当期)純利益	918,272	18.7	456,000	6.0	2,563,068	10.9

【四半期連結剰余金計算書】(未監査)

区分	前四半期連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 3月30日		当四半期連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		4,432,990		5,284,148		4,432,990
資本剰余金増加高						
1 株式交換による新株式の発行					774,845	
2 自己株式処分差益	48,301	48,301	5,276	5,276	76,312	851,158
資本剰余金 四半期末(期末)残高		4,481,292		5,289,424		5,284,148
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		2,563,536		4,768,047		2,563,536
利益剰余金増加高						
1 四半期(当期)純利益	918,272		456,000		2,563,068	
2 連結子会社の減少による剰余金増加高			14,291		63,565	
3 合併による剰余金増加高		918,272	807,638	1,277,931	9,226	2,635,860
利益剰余金減少高						
1 配当金	166,005		183,235		277,846	
2 役員・監査役賞与	10,183		35,817		13,604	
3 連結子会社の増加による剰余金減少高	76,561				124,888	
4 合併による連結剰余金減少高	11,303		846,021			
5 吸収分割による剰余金減少高		264,054		1,065,073	15,009	431,349
利益剰余金 四半期末(期末)残高		3,217,754		4,980,904		4,768,047

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】(未監査)

	前四半期連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 3月31日	当四半期連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前四半期 (当期)純利益	2,314,934	990,168	5,379,096
減価償却費	69,198	144,062	495,995
連結調整勘定償却額	504,864	154,138	609,930
貸倒引当金の増減額	57,284	12,473	145,116
賞与引当金の増加額		72,027	4,422
投資有価証券売却益	2,162,843	389,250	3,357,981
受取利息及び受取配当金	4,399	2,453	11,904
支払利息	70	3,807	9,188
為替差損益	508		3,154
新株発行費	4,590		18,822
投資有価証券売却損			2,099
投資有価証券評価損			21,503
関係会社株式評価損	18,460		18,932
営業権償却額			42,185
固定資産除却損	1,564	181,824	161,893
固定資産売却損		27,417	
固定資産売却益	38,686		38,686
債務免除益	21,000		23,768
持分変動益		26,750	16,038
持分変動損		1,803	94,073
売上債権の増減額	490,239	137,400	444,541
その他資産の増減額	41,661	153,311	373,373
たな卸資産の増減額		10,239	32,794
仕入債務の増加額	83,437	226,479	9,224
その他の負債の増減額	304,084	865,854	1,523,341
役員賞与の支払額		16,490	17,837
小計	568,921	482,784	3,931,823
利息及び配当金の受取額	3,973	2,291	4,697
利息の支払額	376	512	20,703
法人税等の支払額	938,396	1,830,188	1,478,896
営業活動による キャッシュ・フロー	365,877	1,345,624	2,436,921

	前四半期連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 3月31日	当四半期連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	95,124		97,306
定期預金の払戻しによる収入	95,116		152,556
有形固定資産の取得による支出	29,522	76,291	265,189
有形固定資産の売却による収入		1,620	
無形固定資産の取得による支出	274,245	117,965	579,835
無形固定資産の売却による収入	38,686	44,901	67,234
投資有価証券の取得による支出		1,309,546	2,852,648
投資有価証券の売却による収入	2,649,105	425,385	4,236,424
子会社株式の取得による支出	30,000	40,000	97,027
出資金取得による支出		100,000	
新規連結子会社の株式取得に よる支出	180,603	279,312	935,066
株式交換による子会社資金の 受入			1,514,327
貸付金の実行による支出	2,586	101,048	1,148,600
貸付金の回収による収入	18,531	20,694	89,048
営業の譲受による支出			666,910
その他投資活動による収入	96,136	164,848	32,930
その他投資活動による支出	184,983	169,302	562,452
投資活動による キャッシュ・フロー	2,100,510	1,536,017	1,112,515
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入による収入		2,575,499	2,203,000
短期借入の返済による支出		75,999	169,229
長期借入金の返済による支出			744,002
社債償還による支出			12,814
株式の発行による支出	4,590		18,822
少数株主への株式発行による収 入	208,948	26,750	158,137
自己株式の取得売却による収支		18,942	327,859
配当金の支払額	135,154	137,072	272,822
少数株主への配当金の支払額	24,918	60,839	31,742
財務活動による キャッシュ・フロー	44,285	2,309,395	1,439,562
現金及び現金同等物に係る 換算差額	179	6,573	5,516
現金及び現金同等物の増減額	1,778,737	578,820	2,758,451
現金及び現金同等物の期首残高	8,524,679	11,319,354	8,524,679
連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加額	36,222		36,222
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	10,339,640	10,740,533	11,319,354

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前四半期連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 3月31日	当四半期連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>子会社20社のうち、(株)まぐクリック、GMOメディアアンドソリューションズ(株)、GMOマガジンス(株)、GMOホスティングアンドテクノロジー(株)、GMOコミュニケーションズ(株)、(株)マグフォース、(株)イースマイ、(株)お名前ドットコム、GMO総合研究所(株)、インターネットナンバー(株)、日本ジオトラスト(株)、WEBKEEPERS, INC.、(株)paperboy & co.、グランスフィア(株)、(株)ペイメント・ワン、GMOモバイルアンドデスクトップ(株)の16社は連結の範囲に含めております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めた2社 日本ジオトラスト(株) WEBKEEPERS, INC. ・株式を取得したことに伴い連結子会社となった2社 (株)paperboy & co. グランスフィア(株) ・株式を追加取得したことに伴い持分法適用会社から連結子会社となった1社 (株)ペイメント・ワン ・連結子会社と合併したことに伴い持分法適用会社から連結子会社となった1社 GMOモバイルアンドデスクトップ(株)(旧(株)ユーキャストコミュニケーションズ) ・GMOモバイルアンドデスクトップ(株)(旧(株)ユーキャストコミュニケーションズ)と合併したことに伴い連結の範囲から除外された1社 壁紙ドットコム(株) <p>非連結子会社はパテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司でいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>子会社31社のうち、(株)まぐクリック、GMOメディアアンドソリューションズ(株)、GMOホスティングアンドテクノロジー(株)、GMOコミュニケーションズ(株)、(株)イースマイ、GMO総合研究所(株)、インターネットナンバー(株)、日本ジオトラスト(株)、WEBKEEPERS, INC.、(株)paperboy & co.、グランスフィア(株)、(株)ペイメント・ワン、GMOモバイルアンドデスクトップ(株)、(株)ネットクルー・ジャパン、(株)ネットクルー、(株)GMOペイメントゲートウェイ、(株)GMOサンプランニング、(株)テレコムオンライン、(株)ティーカップ・コミュニケーション、(株)アクセスポート、(株)アット・ワイエムシーの21社は連結の範囲に含めております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式を取得したことに伴い連結子会社となった1社 (株)アット・ワイエムシー ・合併したことに伴い連結の範囲から除外された4社 (株)お名前ドットコム CCSホールディング(株) (株)アイズファクトリー (株)3721ソフト <p>非連結子会社は、パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司、GMOインターネットインメント(株)、ゲーピアジャパン(株)、GMOパーソナル(株)(旧(株)フォーバル)、マイティサーバー(株)、SoftJapan(株)、艾捷ネットワーク(北京)有限公司でいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>子会社31社のうち、(株)まぐクリック、GMOメディアアンドソリューションズ(株)、GMOホスティングアンドテクノロジー(株)、GMOコミュニケーションズ(株)、(株)イースマイ、(株)お名前ドットコム、GMO総合研究所(株)、インターネットナンバー(株)、日本ジオトラスト(株)、WEBKEEPERS, INC.、(株)paperboy & co.、グランスフィア(株)、(株)ペイメント・ワン、GMOモバイルアンドデスクトップ(株)、(株)ネットクルー・ジャパン、(株)ネットクルー、CCSホールディング(株)、(株)カードコマースサービス、(株)サンプランニング、(株)テレコムオンライン、(株)アイズファクトリー、(株)ティーカップ・コミュニケーション、(株)3721ソフト、(株)アクセスポートの24社は連結の範囲に含めております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めた2社 日本ジオトラスト(株) WEBKEEPERS, INC. ・株式を取得したことに伴い連結子会社となった12社 (株)paperboy & co. グランスフィア(株) (株)ネットクルー・ジャパン (株)ネットクルー CCSホールディング(株) (株)カードコマースサービス (株)パワーフォーメーション (株)サンプランニング (株)アイズファクトリー (株)ティーカップ・コミュニケーション (株)3721ソフト (株)アクセスポート ・当連結会計年度に設立したことにより連結子会社となった1社 (株)テレコムオンライン ・株式を追加取得したことに伴い持分法適用会社から連結子会社となった1社 (株)ペイメント・ワン ・連結子会社と合併したことに伴い持分法適用会社から連結子会社となった1社 GMOモバイルアンドデスクトップ(株)(旧(株)ユーキャストコミュニケーションズ) ・合併したことに伴い連結の範囲から除外された3社

			<p>壁紙ドットコム(株) (株)マグフォース (株)パワーフォーメーション</p> <p>・会社を清算したことにより連結の範囲から除外された1社 GMOマガジンス(株)</p> <p>非連結子会社は、パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司、(株)GMOインターネットエンタテインメント、ゲーピアジャパン(株)、(株)フォーバルでいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用の範囲に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。なお、持分法適用関連会社であった(株)ペイメント・ワンについては株式の追加取得により、GMOモバイルアンドデスクトップ(株)(旧(株)ユーキャストコミュニケーションズ)は連結子会社との合併により、持分法適用会社から連結子会社となっております。</p> <p>非連結子会社4社(パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司)及び関連会社2社(株)スカイリーネットワークス、(株)ヒューメリアレジストリ)はそれぞれ四半期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。非連結子会社10社(パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司、GMOインターネットエンタテインメント(株)、ゲーピアジャパン(株)、GMOパーソナル(株)(旧(株)フォーバル)、マイティサーバー(株)、SoftJapan(株)、艾捷ネットワーク(北京)有限公司)及び関連会社2社(株)スカイリーネットワークス、(株)ヒューメリアレジストリ)はそれぞれ四半期連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。なお、持分法適用関連会社であった(株)ペイメント・ワンについては株式の追加取得により、GMOモバイルアンドデスクトップ(株)(旧(株)ユーキャストコミュニケーションズ)は連結子会社との合併により、持分法適用会社から連結子会社となっております。</p> <p>非連結子会社7社(パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司、(株)GMOインターネットエンタテインメント、ゲーピアジャパン(株)、(株)フォーバル)及び関連会社2社(株)スカイリーネットワークス、(株)ヒューメリアレジストリ)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)paperboy & co.の決算日は10月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期決算日において連結財務諸表の作成するために必要な仮決算を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)カードコマースサービスは9月30日、(株)アット・ワイエムシーは3月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期決算日において連結財務諸表の作成するために必要な仮決算を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)カードコマースサービスは9月30日、(株)サンプランニングは3月31日、(株)アイズファクトリーは7月31日、(株)ティーカップ・コミュニケーションは4月30日、(株)アクセスポートは3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前四半期連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 3月31日	当四半期連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～22年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当四半期連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>-</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) - -</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>-</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p>

項目	前四半期連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 3月31日	当四半期連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
	<p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は第1四半期の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額及び少数株主持分は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理をしております。 ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 通貨スワップ 対象 外貨建債務及び 外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的としております。 ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。</p> <p>(8) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジの手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジの手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものは発生時一括償却をしております。	同左	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左	同左
8 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。